



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は21000円の攻防へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ニトリホールディングス【東証1部 9843】ほか

テーマ別分析

メルカリがセブン-イレブンとタッグ

話題のレポート

ドローンと共に飛躍する企業を探せ！

スクリーニング分析

高い業績成長が続く銘柄に注目

個別物色において高い業績成長に焦点

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	東洋紡〈3101〉東証1部	9	
			ロジガード〈4391〉マザーズ	10	
			イーソル〈4420〉マザーズ	11	
			ダイキン工業〈6367〉東証1部	12	
			豊田合成〈7282〉東証1部	13	
			SCREENホールディングス〈7735〉東証1部	14	
			カチタス〈8919〉東証1部	15	
			ニトリホールディングス〈9843〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	資生堂〈4911〉東証1部	17
				しまむら〈8227〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	東鉄工業〈1835〉東証1部	18		
		平和不動産〈8803〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は21000円の攻防へ

■ファーウェイ問題抱えて3週連続安

前週の日経平均は下落した。中国通信機器メーカー・華為技術（ファーウェイ）問題が影を落とし、週間ベースでは3週連続安となった。17日のNYダウは4営業日ぶりに反落したものの、20日の日経平均は続伸した。為替相場が1ドル=110円台と円安方向に振れ、朝方発表された1-3月期国内総生産（GDP）速報値が市場予想に反しプラス成長となったことを好感した。ただ、買いが一巡すると上値は重く、売買代金は4月23日以来の2兆円割れとなった。複数の企業がファーウェイとの取引を事実上禁じる米政府方針を順守することが報じられ20日のNYダウは続落。ハイテク株が売られる流れが東京市場にも波及して21日の日経平均は3日ぶりに反落した。米商務省がファーウェイ規制を巡り猶予措置を発表し、上海総合指数が反発したこともありプラス圏に浮上する場面もあったが、買いは続かなかつた。ただ、ソフトバンク（9984）は売買代金トップで3%超の上昇となった。傘下の米スプリントと同業TモバイルUSの合併計画を米連邦通信委員会（FCC）のバイ委員長が認める意見を表明したことが好感された。ハイテク株が買い戻されて21日のNYダウは3日ぶりに反発し、22日の東京市場も買い先行で始まった。しかし、米政権が中国監視カメラメーカーなどに米技術の購入制限を検討との報道を嫌気して、後場にはマイナスへ転じる場面が見られた。日経平均は大引けで前日比プラスとなったものの、小幅高にとどまった。23日の日経平均は反落した。前日のNYダウが反落したほか、為替が円高に振れたことが嫌気された。ファーウェイに対する制裁措置の影響が懸念されるなか、村田製作所（6981）、東京エレクトロン（8035）などハイテク株の下落が目立った。23日のNYダウは、米中の対立継続に加え、欧州景気の鈍化、原油相場の下落、長期金利の低下などが嫌気され大幅続落となった。これを受けた24日の東京市場もリスク回避の売りが先行し、日経平均は寄り付きで16日以来となる21000円割れとなった。しかし、為替の円高一服や日銀のETF（上場投資信託）買い観測などを支えに、売り一巡後は下げ渋り21000円台に値を戻して引けた。24日のNYダウは3日ぶりに反発した。トランプ大統領が米中協議で合意の場合は、ファーウェイ排除の動きを緩和させる可能性に言及したことが好感された。

■悪材料相次ぐも21000円台維持か

今週の日経平均は引き続き21000円レベルでの攻防が展開されそうだ。米中貿易摩擦の長期化が懸念されるなかで、米国による中国の通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）排除の動きが相場の悪材料として作用している。政治レベルの貿易協議

と異なり、ファーウェイ問題は半導体企業などにより直接的な収益への影響を与えてくることが警戒されている。さらに、欧米の景況感悪化、原油相場の大幅下落、メイ英首相辞任などの欧州政治リスク、日米貿易交渉の本格化と懸念材料が相次いでおり、日経平均の上値を一段と重くしている。テクニカル的に見ても、日経平均は75日移動平均線が上値を抑え込み、24日にかけて2日連続で5日移動平均線を割り込んだことで、下振れリスクを警戒する形となっている。こうしたことから、日経平均の積極的な上値追いへの期待値は低いと言える。また、地合いが良くないだけに、30日の米1-3月期GDP改定値、31日の中国5月製造業PMIの発表についても神経質な反応を示す可能性があることから注意が必要だ。一方で、24日に見られたように日経平均は21000円割れ水準では押し目買いを呼び込んで下値の堅さも意識されている。中国の上海総合指数も一段安で3000ポイントを割り込んだ5月6日以降は2900ポイントを挟んだ往来相場を展開して下げ渋っており、支援材料の1つとなっている。

■IPOが個別株物色を刺激

物色的には、29日の実質6月相場入りにより心理面でムードが変わることが期待される。6月は3月決算企業の株主総会の開催月にあたり、会社側からポジティブなニュースが出やすい月でもあることから、個別株物色が盛り上がりやすい傾向がある。このほか、約1カ月ぶり、令和第1号の新規上場（IPO）銘柄としてバルテス（4442）がマザーズに上場することが物色を刺激しそうだ。5月のIPOはこの1社だが、24日発表分までで6月は11銘柄が上場する予定となっている。中小型株の刺激材料となりそうだ。

■米1-3月期GDP、中国5月製造業PMI、中国追加関税上げ

今週の主な国内経済関連スケジュールは、28日に4月企業向けサービス価格指数、トランプ米大統領帰国、29日に黒田東彦日銀総裁発言、31日に4月失業率・有効求人倍率、4月鉱工業生産、4月商業販売統計、4月新設住宅着工戸数が予定されている。一方、米国など海外経済関連スケジュールでは、27日に米国がメモリアルデー、英国がバンクホリデーでそれぞれ休場。28日に米3月FHFA住宅価格指数、30日に米1-3月期GDP改定値、31日に中国5月製造業PMI、米4月個人所得・個人支出などの発表が予定されている。このほか、トピックスとしては6月1日に中国が米国からの600億ドル相当の輸入品に対する追加関税を最大25%に引き上げる。

全般上値重く値動きや需給で銘柄選別、令和最初のIPOも

■米中対立に懸念、値動きの強い銘柄に物色集中

今週の新興市場では、マザーズ指数は上値の重い展開が続くようだ。米政権による中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）排除の動きなどから、米中対立の影響がハイテク企業に及び始め、個人投資家も慎重姿勢を強めている。短期物色は比較的活発だが、株式相場全体の地合いの影響を受けやすい銘柄や、潜在的な売り需要の大きい銘柄は敬遠されやすい。値動きの強い銘柄や上値の重しがない直近IPO銘柄に物色が集中するだろう。

足元ではトピラシステムズ<4441>やグッドスピード<7676>といった直近IPO銘柄が上値追いの展開となっており、昨年12月に上場した自律制御システム研究所<6232>も高値更新となっている。なお、今週は5月27日にウチダエスコ<4699>、30日にACCESS<4813>、31日に東和フードサービス<3329>、はてな<3930>などが決算発表を予定している。はてなは前四半期まで好調に推移しており、今回の第3四半期決算も注目されそうだ。

■30日にパルテス上場、6月IPOは11社に

IPO関連では、5月30日にパルテス<4442>がマザーズへ新規上場する。およそ1カ月ぶり、かつ令和最初のIPOとなる。ソフトウェアテストを中心としたサービスを手掛けており、公開規模が小さいこともあって初値期待が高まっているようだ。また、先週は新日本製薬<4931>（6月27日、マザーズ）など5社の新規上場が発表されており、6月のIPOは現時点で11社まで増えている。

マザーズ指数



自律制御システム研究所<6232>



はてな<3930>



米中関係の悪化が続く公算

■先週の動き

週初は、複数企業が中国通信機器メーカーの華為技術(ファーウェイ)との取引を事実上禁じる米政府方針を順守することが報じられ、米中関係の悪化懸念からハイテク株を中心に売りが先行。米国とイランの関係悪化による地政学リスクも嫌気され、軟調推移となった。週半ばに入り、米商務省がファーウェイとの取引を事実上禁じる米政府方針について、一部取引に 90 日間の猶予期間を設けると発表し、ハイテク株を中心に買い戻しが広がったものの、トランプ政権がビデオ監視機器メーカーなど複数の中国企業に対して、米国製品などの調達禁止を検討していることが伝わり、再び下落に転じた。FOMC 議事録では、大半の当局者がインフレ圧力の弱まりは一時的だとするパウエル議長の意見を支持しており、利下げを示唆する内容は含まれなかった。週末にかけても、米中間の対立懸念や欧州景気の鈍化が意識されたほか、原油相場下落や長期金利の低下も嫌気され、続落した。結局、週を通じて主要株価は下落。

一部サプライヤーがファーウェイへの部品供給や一部事業の凍結に踏み切り、マイクロン・テクノロジーやブロードコムなどの半導体関連企業が軒並み下落。半導体のクアルコムは、米連邦取引委員会(FTC)が起こした独占禁止法訴訟に敗訴し、大幅下落。百貨店のコールズ、JC ペニー、ノードストロームやホームセンターのロウズ、家電量販店のベストバイは、決算内容が嫌気されて下落。携帯端末のアップルは、一部アナリストが中国による報復措置で自社製品へのボイコットが起きる可能性を指摘したほか、ゴールドマン・サックスやUBS が目標株価を引き下げ軟調推移。一方で、自動車部品小売のオートゾーンやディスカウントストアのターゲットは、決算内容が好感され上昇した。

■今週の見通し

27 日(月)はメモリアルデーの祝日のため、米国株式相場は休場となる。貿易摩擦問題を巡る米中協議が停滞した状態で、米国政府は中国通信機器メーカーとの取引を禁じる方針を打ち出しており、先行き不透明感が広がっている。今週も米中関係が好転するとは考えにくく、投資家心理の改善は期待できないだろう。さらに、今週は欧州議会選挙の結果やメ

イ英首相辞任後の党首選など、英国の EU 離脱を巡る動きにも注視したい。「5 月に売って立ち去れ(Sell in May and go away)」という格言通り、節税目的の個人退職年金の流入が一巡し、需給面の好材料が無くなっていく時期でもあり、注意が必要だ。

決算発表は、アパレルのアバクロビー&フィッチ(29 日)やギャップ(30 日)、スポーツ用品小売のディックス・スポーティング・グッズ(29 日)、ディスカウントストアのダラー・ツリーやダラー・ゼネラル(30 日)、会員制卸売のコストコ・ホールセール(30 日)など、多くの小売決算が予定されている。その他企業では、クラウドアプリケーションを手掛けるワークデイ(28 日)、ネットワーク・セキュリティのパロアルト・ネットワークス(29 日)、PC メーカーのデル(30 日)などに注目したい。先週は、コールズ、JC ペニー、ノードストロームなど複数の小売決算が軟調な内容となり、ベストバイは中国への関税引き上げを受けて小売価格の引き上げを示唆した。小売企業決算への警戒感が広がっている。

今週の経済指標は、3 月 FHFA 住宅価格指数(28 日)、5 月消費者信頼感指数(28 日)、1-3 月期 GDP 改定値(30 日)、4 月卸売在庫(30 日)、4 月個人所得・支出(31 日)などの発表が予定されている。30 日は中国で製造業・非製造業景況指数も発表予定であり、注目したい。先週発表された 5 月米国製造業 PMI が予想を下振れており、仮に 1-3 月期 GDP 改定値が予想通りの内容となっても、足元の経済状況を反映していないことに注意が必要だ。

米国では毎年 5 月のメモリアルデーの祝日頃から 9 月のレイバー・デーの祝日頃にかけて、ガソリン需要が増大する傾向があり、「ドライビングシーズン」と呼ばれる。全米自動車協会(AAA)は、メモリアルデー含む今週末の連休における旅行者を 2000 年以降 2 番目に最大となる約 4,300 万人と予想している。AAA が発表した 23 日時点の全米平均レギュラー・ガソリン価格は 1 ガロン 2.845 ドルと前年同期比で約 4%安価であり、良好な雇用情勢と所得の伸びにより、旅行先での個人消費は堅調となりそうだ。今年は飛行機を利用する旅行者数が昨年比べて伸びる見通しで、この連休は今後の景気動向を占う良い機会となるだろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

108.00 円 ~ 111.00 円

今週のドル・円は上げ渋る展開か。欧州議会選の結果や英国政局の流動化を背景に、欧州通貨との比較でドル選好地合いが続く見通し。ただ、通商問題などを巡って米中の対立は続いており、早い時期に妥協点を見出すことは難しいとみられていることから、一部で利下げ観測がくすぶっており、積極的なドル買いは手控えられそうだ。英国、欧州の政治不安が高まっていることは円買い材料となる可能性がある。

メイ英首相は24日、6月7日に党首を辞任すると表明した。次期英首相は欧州連合(EU)からの離脱に対しメイ氏より強硬な路線をとる可能性が高いとみられており、英国は「合意なき離脱」を選択する可能性がある。英議会で合意なき離脱の方針は一度否決されているが、新首相が「合意なき離脱」に突き進む可能性は残されている。この場合、欧州通貨に対する円買いが強まる可能性があり、ドル・円の取引でも円買いが優勢となりそうだ。また、23-26日の欧州議会選で右派勢力が拡大すればユーロ圏の維持が困難との見方が高まりそうだ。欧州の政治不安を意識して欧州通貨に対するドル買いが優勢となる可能性があるが、クロス円取引では円買いが増えるとみられており、この影響でドル・円は上げ渋る可能性がある。

なお、トランプ米政権は中国のファーウェイの取り扱いをめぐり規制を一部緩和したものの、監視カメラで世界シェア首位の中国企業(杭州海康威視数字技術)への禁輸措置を検討していることから、米中対立への懸念は払しょくされていない。新たな制裁措置が導入された場合、リスク回避的なドル売り・円買いは増える可能性があり、ドルの反発を抑えることが予想される。

【米・1-3月期国内総生産(GDP)改定値】(30日発表予定)

30日発表の1-3月期国内総生産(GDP)改定値は、前期比年率+3.1%と速報値の+3.2%をやや下回る見通し。ただし、主要国の成長率は総じて鈍化しており、3%台を維持できれば、ドル買い材料になるとの見方が多い。

【米・4月個人消費支出(PCE)】(31日発表予定)

31日発表の米4月個人消費支出(PCE)のコア指数は前年比+1.6%と予想されている。上昇率は3月実績と同水準と見込まれているが、米連邦準備制度理事会(FRB)の目標である前年比+2.0%を下回る状態が続くことから、ドル売り材料となる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

152.70 円 ~ 152.95 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.085 % ~ -0.060 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは低下。通商問題などを巡る米中の対立は長期化すると見方が強まり、為替相場が円高方向に振れたことから、安全逃避的な債券買いが活発となった。22日に行なわれた20年国債入札が調子よく終わったことも好感されたようだ。欧米諸国の長期債利回りも総じて低下しており、イールドカーブのグローバルな平坦化が観測された。10年債利回りは-0.051%近辺で取引を開始し、24日の取引で一時-0.073%近辺まで低下し、-0.072%近辺で取引を終えた。

債券先物6月限は強含み。152円72銭で取引を開始し、一時152円54銭まで下げたが、為替相場の円高反転を意識して152円89銭まで上昇し、152円86銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券市場で長期債利回りはさらに低下する可能性がある。利回り曲線の過剰な平坦化に対する警戒感が消えていないものの、通商問題などを巡って米中の対立は続いており、安全逃避的な債券買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。欧州の政情不安が払拭されていないことも懸念材料。利回りの絶対水準を考慮して、10年以上の年限への投資を拡大する可能性がある。今週は10年以上の年限を対象とする日本銀行の国債買い入れオペが2回実施される予定となっており、長期債と超長期債の需給関係はまずまず良好であることも長期債などの利回り低下を促す要因となりそうだ。

債券先物6月限は主に152円80銭台で推移し、月末にかけて底堅い動きが続く見通し。為替相場に大きな動きがない場合、152円90銭台を試す可能性がある。

米中貿易摩擦問題が引き続き上値抑制要因、内需シフトの動き続く

先週の日経平均は週後半にかけて伸び悩む展開となった。週初に発表された1-3月期GDPは前期比2.1%増と市場予想に反してプラス成長となったものの、米中貿易摩擦問題の広がりが高値を抑える形となった。複数の企業が中国通信機器メーカーのファーウェイとの取引を事実上禁じる米政府方針を順守と報じられ、貿易戦争の激化が警戒される格好に。その後も、トランプ政権がビデオ監視機器メーカーなど複数の中国企業に対して米国製部品の調達禁止を検討などと伝わる。

世界景気の先行き懸念から原油市況が大きく下落し、鉱業や石油株などが売られたほか、グローバル貿易の減少を懸念して海運や総合商社なども軟調、中国メーカー向けの売上減少が懸念されて電子部品などのテクノロジー株も売られる。一方、業種別でのプラスサイドはほぼ内需セクターが占める。

個別では、米司法省がスプリントとTモバイルUSの合併阻止へ提言などと伝わり、ソフトバンクGが軟化。JDIは中台連合支援の行方に不透明感強まり下落。東京エレクトロ、商船三井、ヤマトHD、長谷工などには格下げの動きが観測され、ミスミGは月次動向が嫌気される。一方、しまむら、西松屋、神戸物産、ニトリなどは5月月次が好感材料に。光通信は決算が好感され、イーブックは自社株買いが評価材料に。レノグループの保有比率上昇でレオパレスが連日賑わい、ぐるなびは楽天が筆頭株主となり先行き期待。インド総選挙結果を受けてスズキや関西ペイントが買われ、スポンジチタン株が人気化場面も。

トランプ米大統領が米中貿易戦争の早期終結の可能性に言及したことで、先週末の米国市場は反発しているものの、今週末には、中国が米国からの輸入品600億ドル相当の関税を引き上げる予定にあり、引き続き、米中貿易摩擦に対する懸念が高値を抑制させよう。全般的に、輸出関連株から内需株への資金シフトの流れは継続する公算が大きい。

週初に米英市場が休場となるため、今週前半は商いも減少して模様眺めムードが強まる見通し。27日には日米首脳会談が開催され、自動車産業に対する厳しい態度などが示されるかが焦点となる。波乱なく通過すればいったんは自動車関連株に買い安心感が強まる場面もありそうだ。内需拡大圧力が意識されて、建設株などに期待買いが向かう可能性もあろう。ほか、29日にはファーウェイ関連とされるキーサイトの決算が予定されており、国内電子部品株などへの影響が懸念される。週末には中国PMIが発表されるが、先行き懸念からポジティブ材料とされる可能性は低く、予想外に低下すれば先行き鈍化懸念がより強まることになりそうだ。

28日の大引けではMSCIリバランスが実施される。メルカリやペプシコ、アドバンテなど新規採用銘柄の動向が注目されるほか、日本株全体では約600億円の資金流入が見込まれているようだ。約1カ月ぶりとなるIPOも予定されており、初値動向次第では新興市場銘柄への関心の高まりにつながる可能性もあろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
8848	レオパレス21	399.0	43.01	5363	東京窯業	299.0	-21.52	水産・農林業	4.10
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	621.0	22.49	3696	セレス	1,709.0	-21.14	不動産業	2.12
6640	第一精工	1,370.0	20.60	6539	MS-Japan	1,451.0	-20.10	食料品	1.45
3902	メディカル・データ・ビジョン	1,525.0	20.46	7030	スブリックス	1,878.0	-19.95	電力・ガス業	1.05
8165	千趣会	288.0	20.00	6235	オプトラン	2,229.0	-19.24	陸運業	0.82
9424	日本通信	129.0	18.35	7725	インターアクション	1,375.0	-18.49	情報・通信業	0.67
7198	アルヒ	1,859.0	15.32	2154	トラスト・テック	3,355.0	-18.17	その他製品	0.55
4671	ファルコホールディングス	1,573.0	13.90	3928	マイネット	830.0	-14.52	下位セクター	騰落率(%)
3969	エイトレッド	1,742.0	13.86	2767	フィールズ	558.0	-14.29	鉱業	-9.77
3922	PR TIMES	2,820.0	13.48	3661	エムアップ	1,944.0	-14.17	石油・石炭製品	-8.76
2335	キューブシステム	963.0	13.29	3983	オロ	5,210.0	-14.17	海運業	-5.16
9932	杉本商事	2,084.0	13.14	6723	ルネサスエレクトロニクス	464.0	-14.07	電気機器	-4.69
2170	リンクアンドモチベーション	619.0	12.96	6619	ダブル・スコープ	1,482.0	-13.69	金属製品	-2.47
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,681.0	12.74	3878	巴川製紙所	945.0	-13.54	卸売業	-1.98
1852	浅沼組	3,850.0	12.74	8769	アドバンテッジリスクマネジメント	717.0	-13.41	機械	-1.90

5日線割り下振れ警戒

■三役逆転の可能性も

先週（5月20-24日）の日経平均は3週連続で下落した。1週間の下げ幅は132.87円。3週合計の下げ幅は1141.51円と、4月最終週末までの4週連続時の上げ幅1052.92円の全値押しを超えて下落した。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況は、海外投資家は5月第3週（13-17日）、現物・先物合計で2週連続の売り越しとなり、金額は4201億円と前週（6570億円）より減少した。現物も2週連続売り越し。金額は1174億円と前週（191億円）から増加した。

先週の日経平均は75日移動平均線が17日以降の上値抵抗線として作用するなか、24日にかけて終値ベースで5日線を2日連続で下回った。

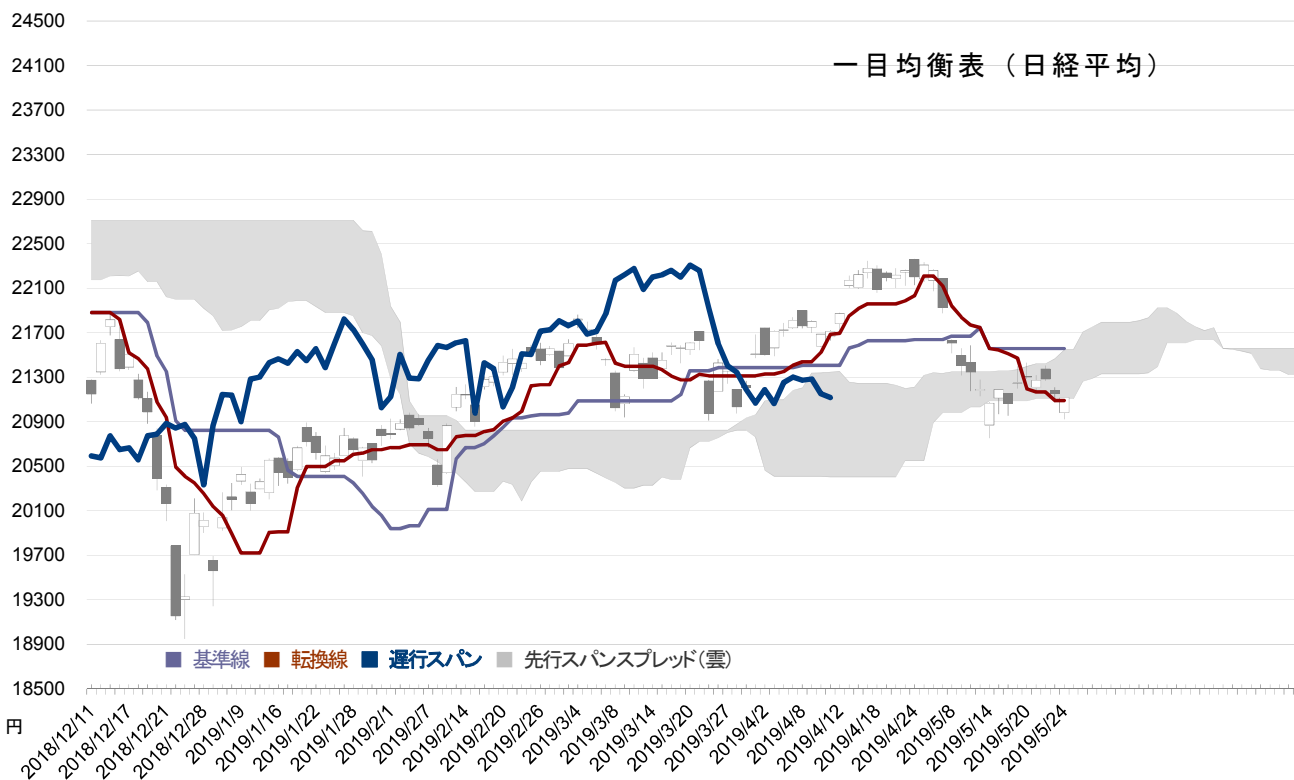
今週の日経平均は下振れリスクが警戒される。日々線はともに下向きの5日線と25日線の下を走って短期的な株価下落を示唆し、200日線や26週線や52週線の下降から弱気相場の長期化リスクが警戒される。14日ザラ場安値20751.45円より下は下値支

持線が少なく、大幅安リスクが意識される場所だろう。

一方で、75日線（24日終値ベースで21445.77円）、13週線（21552.87円）、4月高値から先週安値の半値戻しの21557.19円など21500円前後に上値抵抗線が並んでおり、上値は重そうだ。

日足の一目均衡表では、24日まで2日連続で株価が雲下限を割り込む場面があった。24日終値ベースでは雲中に復帰したが、転換線は基準線の下を走り、遅行線は株価を下回って弱気シグナルを発生して大勢では売り手優位。今週は、終値ベースで雲下限を下回ると三役逆転が完成し、売り手優位の地合いが更に鮮明になるリスクがある。

ボリンジャーバンドでは、先週の日経平均は下降中の-1σ前後で推移し、24日大引けは-1σ割れでこちらも売り手優位を示唆している。+1σから-3σまでの各線が下降し、各バンドの幅が拡大基調にあるため、株価の振れ幅が大きくなりやすいことに留意したい。



東洋紡〈3101〉東証1部

主力の工業用フィルムの成長ドライバーが業績けん引

■液晶テレビ用や車載用フィルムが伸長、拡販図る

フィルム・機能樹脂を主力に、エアバッグ用基布等の産業用マテリアルや医薬、機能膜等のヘルスケア、繊維などを展開。2019年3月期は成長分野が堅調に推移して増収。20年3月期は増収増益、最終益は黒字転換を見込む。主力の工業用フィルムが拡大し、火災事故の影響も終息へ。同社は工業用フィルムのなかで液晶偏光子保護フィルムのコスモシャイン SRF とセラミックコンデンサ用の離型フィルムを成長ドライバーとして位置付けているが、足元はそれぞれ液晶テレビ用、車載用に伸長。今後はコスモシャイン SRF の生産能力を1.5倍に増強し、液晶テレビ用の拡大を図る。セラミックコンデンサ用離型フィルムは生産能力を2倍に増強し、スマートフォンやタブレット用にも販売を拡大する。

■底打ちから戻りを試す

株価は下値めどだった1400円を割った後は下げ幅を拡大した

売買単位	100 株
5/24 終値	1243 円
目標株価	1400 円
業種	繊維製品

が、直近は1200円水準で下げ渋る動き。今後は成長分野の業績けん引を背景に、底打ちから戻りを試す展開を想定する。目標株価は4月高値から5月安値の半値戻し水準の1400円とする。

★リスク要因

競争激化による販売価格下落、原燃料価格や物流費の更なる上昇。

3101:日足

4月下旬から下落基調も、直近で下ひげを付けて下げ渋り。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	347,763	-1.0%	23,123	20,393	25.4%	10,150	11.43
2017/3連	329,487	-5.3%	23,332	20,650	1.3%	9,444	10.64
2018/3連	331,148	0.5%	23,923	20,415	-1.1%	13,044	146.93
2019/3連	336,698	1.7%	21,727	17,788	-12.9%	-603	-
2020/3連予	350,000	4.0%	22,000	18,000	1.2%	17,000	191.51

ロジガード〈4391〉マザーズ

今6月期業績の増額期待が先行

■7月で新規上場から1年に

ネット通販など電子商取引や店舗の物流管理を支える在庫管理システムをクラウドで提供している。企業の作業生産性向上やオムニチャネル、海外管理、物流情報活用といった4つのニーズに対応し業績は好調に推移している。今6月期第3四半期営業利益は前年同期比35.3%増の1.70億円で、据え置かれた通期予想1.66億円を超過しており、増額修正期待が先行している。また、2018年7月の新規上場から1年を前にして、配当は未定で株式分割も未実施ということもあり、株主還元策への期待感も膨らんでいる。

■目標株価は3000円

昨年10月30日安値1512円から1月21日の上場来高値4380円まで約2.9倍高となった反動安も、5月に入って付けた安値2258円でひとまず一巡のニュアンスが台頭している。下降してき

売買単位	100 株
5/24 終値	2596 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

た13週移動平均線と上昇する26週線が交わり調整も正念場きた。下げ渋りを強めた2500円は昨年7月の新規上場時にマークした初値で、巻き返しに転じるタイミングでもある。13週移動平均線が位置する3000円処まではリバウンドだけでも戻れそうだ。

★リスク要因

大手顧客の失注。

4391: 日足

5日線が200日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/6単	852	24.9%	-	68	21.4%	50	11026.71
2016/6連	1,010	-	76	74	-	46	9288.13
2017/6連	1,073	6.2%	89	87	17.6%	56	10959.13
2018/6連	1,347	25.5%	147	140	60.9%	96	37.01
2019/6連予	1,304	-3.2%	166	165	17.9%	105	33.28

イーソル〈4420〉マザーズ

第1四半期業績が好スタート

■6月のイベントに出展

組込みソフト(エンベデッド)開発、センシングソリューション提供を展開する。自動車業界全体における車載ソフトウェアの再利用や自動化を進めるために不可欠な「標準化」を目的に設立された国際組織 AUTOSAR に加盟しており、車載ソフトウェアでの高成長が期待される。展示会にも積極的に参加しており、6月5日から東京ビッグサイトで開催される「スマートファクトリー Japan2019」、同13日からの「組込み総合技術展開西」に出展する予定だ。

■節目である2000円処が次の目標値に

5月14日に発表した今12月期第1四半期営業利益が第2四半期会社予想を超過したことも追い風とし、株価は5日移動平均線を下支えに上昇波動を堅持している。週足ベースでは、13週移動平均線が26週移動平均を上抜くゴールデンクロスも示現し

売買単位	100 株
5/24 終値	1710 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

ている。3月末割当て1対4の大型株式分割を実施したが、株式分割考慮後の実質上場来高値を先週に更新。いったん上値の軽さが意識されるタイミングで、次の心理的な節目となる2000円処が目先の目標となってこよう。

★リスク要因

センシングソリューション事業の伸び悩み。

4420:日足

移動平均線は揃って上向きに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12単	5,441	11.3%	-	228	-16.8%	166	406.57
2016/12連	6,610	-	412	373	-	265	651.01
2017/12連	7,546	14.2%	432	445	19.3%	348	854.48
2018/12連	8,752	16.0%	698	687	54.4%	524	122.08
2019/12連予	9,780	11.7%	690	800	16.4%	574	28.24

ダイキン工業〈6367〉東証1部

米中貿易摩擦が激化するなかでも中国事業は堅調

■今期も増収増益続く

2019年3月期の売上高は前の期比8.3%増の2兆4811億円、営業利益は同8.9%増の2762億円と増収・営業増益となり、6期連続して過去最高を更新した。主力の空調事業は、日本や米国、欧州をはじめとする主要各地域で販売を拡大し、営業利益が同6.3%増の2376億円となった。また、化学事業は半導体市場や自動車市場向けの需要を取り込み販売が大きく拡大したため、営業利益が同27.5%増の325億円となった。20年3月期も売上高は同7.6%増の2兆6700億円、営業利益は同3.2%増の2850億円と増収増益を見込む。

■米中通商摩擦のなかでも中国事業は堅調

米中貿易摩擦が激化しているが、同社の中国事業は地方都市での販売増加などで堅調。足元で4月の売上高は前年同月比6%増で推移している。米国では、販売網の拡充や新製品の投

売買単位	100 株
5/24 終値	13850 円
目標株価	15000 円
業種	機械

入などで売上高の伸びを見込む。十河社長は「今期の営業利益は2950億円を社内目標に掲げている」などと語っており、好業績は続きそうだ。業績好調を背景に株価は上昇基調を続け、目標は昨年10月以来となる15000円に設定したい。

★リスク要因

冷夏や企業の設備投資の減少など。

6367:日足

25日線を下値支持線に上昇トレンド継続へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	2,043,691	6.7%	217,872	209,536	7.9%	136,986	469.23
2017/3連	2,043,968	0.0%	230,769	231,013	10.2%	153,938	526.81
2018/3連	2,290,560	12.1%	253,739	255,019	10.4%	189,051	646.53
2019/3連	2,481,109	8.3%	276,254	277,074	8.6%	189,048	646.39
2020/3連予	2,670,000	7.6%	285,000	285,000	2.9%	193,000	659.81

豊田合成〈7282〉東証1部

テーマ性の高まりなども期待、リバウンドへ

■窒化ガリウム関連として注目

22日には、名古屋大学の天野浩教授らの研究グループが、次世代のパワー半導体として期待される「窒化ガリウム」を使ったデバイスを試作する設備を稼働したと発表している。パワー半導体では炭化ケイ素の利用が広がっているが、窒化ガリウムを使うと小型で10%以上消費電力が削減できる次世代型が実現すると考えられている。今後、窒化ガリウムが相場の物色テーマの一つになっていく可能性もあろう。同社では、2020年代前半の量産化を目指して窒化ガリウムのパワー半導体を開発中である。開発しているのは、電気を基板に対して縦に流す「縦型Ganパワー半導体」であり、「横型」に対して高出力・高周波用途に向くもの。ちなみに、名古屋大学ではオールジャパンの研究体制を整えつつあるが、同社もその一員となっている。

■目先の処分売り一巡で自律反発に

足元で株価は、昨年の安値水準でもある2000円水準を割り込

7282:日足

先週末は下げ渋り、安値更新後の見切り売りの動きにも一巡感。



売買単位	100 株
5/24 終値	1992 円
目標株価	2250 円
業種	輸送用機器

んだが、週末には下げ渋りと目先の処分売りも大方一巡と捉えられる。4月末以降の下落率が大きく自律反発を想定、急落前の水準からの半値戻し2250円レベルを目標株価と設定する。

★リスク要因

米国による自動車関税の動向。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	781,886	7.4%	42,824	41,490	-5.3%	20,255	156.49
2017/3連	755,601	-3.4%	40,675	39,007	-6.0%	16,233	125.42
2018/3連I	807,958	-	35,179	35,507	-	21,361	165.04
2019/3連I	840,714	4.1%	36,525	37,356	5.2%	23,309	180.09
2020/3連I予	845,000	0.5%	41,000	42,000	12.4%	25,000	193.15

SCREEN ホールディングス 〈7735〉 東証1部

SE 事業の回復が想定される

■前期は増収減益

2019年3月期の売上高は前期比7.3%増の3642億円、営業利益は同30.6%減の296億円と増収減益となった。ロジック向けやファウンドリ向けに売上は堅調だったものの、自然災害によって高額な部品調達を強いられたほか、人件費などの固定費が増加したことなどから2ケタの減益となった。ただ、1月末に下方修正した予想に対しては上振れて着地。20年3月期は減収減益を見込むが、前下期の採算が悪化したことで、今下期の利益率が回復する見通しにあることなどから、最悪期は近いとみられる。

■SE事業の回復が見込まれる

4-6月期の受注高について、同社は前四半期を上回る見通しを示し、幸先の良いスタートとなりそうだ。特に洗浄装置と塗布装置がメインの半導体製造装置事業であるSE事業の受注高が回復すると見込む。また、米中貿易摩擦が長期化の様相を呈して

売買単位	100 株
5/24 終値	4030 円
目標株価	5000 円
業種	電気機器

いるが、次世代通信規格「5G」時代を見据えた中長期投資が拡大する流れは不変と予想され、業績も回復期に向かおう。株価は足元で調整局面を迎えているが、業績回復期待を背景にした押し目買いの動きに期待。目先の目標は5月16日以来となる5000円とする。

★リスク要因

SE事業の回復遅れ、5G投資の遅れ。

7735:日足

節目の4000円割れでは押し目買いの動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	259,675	9.3%	23,557	23,178	44.0%	18,815	79.35
2017/3連	300,233	15.6%	33,731	32,019	38.1%	24,168	511.96
2018/3連	339,368	13.0%	42,725	41,329	29.1%	28,507	608.62
2019/3連	364,234	7.3%	29,645	29,279	-29.2%	18,059	387.10
2020/3連予	327,000	-10.2%	26,500	24,000	-18.0%	18,000	385.79

カチタス〈8919〉東証1部

空き家対策関連銘柄として中期成長期待

■国内では空き家比率が拡大傾向

4月26日に総務省が発表した、5年に1度実施される2018年10月時点の住宅・土地統計調査によると、国内の住宅総数に占める空き家の割合は過去最高の13.6%になったとされている。地方を中心に人口減少などで空き家が増え、戸数も最多の846万戸に上っているようだ。空き家の増加は衛生面や景観面に悪影響を与えるほか、治安の悪化にもつながりかねず、また、土地の有効活用を妨げるものにもなる。政府も空き家対策に本腰を入れ始めており、今後は政策対応の動きなども想定される。こうした空き家対策にもつながる銘柄として同社に注目。同社は、独自のノウハウにより市場価値の低い空き家を仕入れ、リフォームによる付加価値化を図って新築の半額程度の価格で販売する中古住宅買取再販事業のトップ企業である。仕入物件のうち、7割超が空き家の状態での物件仕入れとなっている。今後の成長余地は大きいと考える。

売買単位	100 株
5/24 終値	3925 円
目標株価	4300 円
業種	不動産

■セクター内での物色シフトも

今期は連続2ケタ増収増益見通しと、足元の業績推移も好調。首都圏中心に不動産市況の悪化が見込まれる中で、セクター内では同社などリノベーション関連に関心がシフトしよう。目標株価は現値より10%程度上の水準に位置する4300円。

★リスク要因

バリュエーション面での割安感乏しい。

8919:日足

切り上がる75日線が明確な下値支持線に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	39,337	1.8%	3,801	3,340	168.1%	1,996	1512.90
2017/3連	61,829	57.2%	5,020	4,807	43.9%	3,494	2878.50
2018/3連	69,202	11.9%	7,374	6,789	41.2%	4,548	123.84
2019/3連	81,356	17.6%	9,104	8,740	28.7%	5,926	157.62
2020/3連予	89,872	10.5%	10,356	10,094	15.5%	6,805	178.79

ニトリホールディングス〈9843〉東証1部 グローバル化と事業領域拡大を図る

■1000店体制を目指し出店積極化、海外事業も強化

家具やインテリア用品を扱う「ニトリ」を国内外で展開。ホームセンターやショッピングセンターも運営。2月の店舗数は576。自社開発商品は約80%。2019年2月期はECと法人向けが20%超伸長するなどし、32期連続の増収、増益着地となった。20年2月期も33期連続の増収、増益を見込む。同社は22年に1000店体制を目指し、出店を積極化させている。国内45に加え、中国と台湾にそれぞれ5、米国に1の出店を計画。特に海外ではグローバル化と事業領域の拡大を目指し、中国に物流センターを新設。ベトナムとタイの自社工場では生産を拡大し、グローバルな商品供給体制を構築している。特に中国では店舗や販売、人材等に係る改善策を実行し、中国事業の強化を進めている。

■下落基調から底打ち、反転へ

株価は下落基調が続いているが、業績の進捗と海外での成長

売買単位	100 株
5/24 終値	13015 円
目標株価	14500 円
業種	小売

期待を背景に底打ち、反転を想定する。16期連続の増配予想も株価を後押し。目標株価は4月高値水準の14500円とする。

★リスク要因

米中貿易摩擦の長期化や急激な円安。

9843:日足

5日線と25日線のゴールデンクロスも視野に。



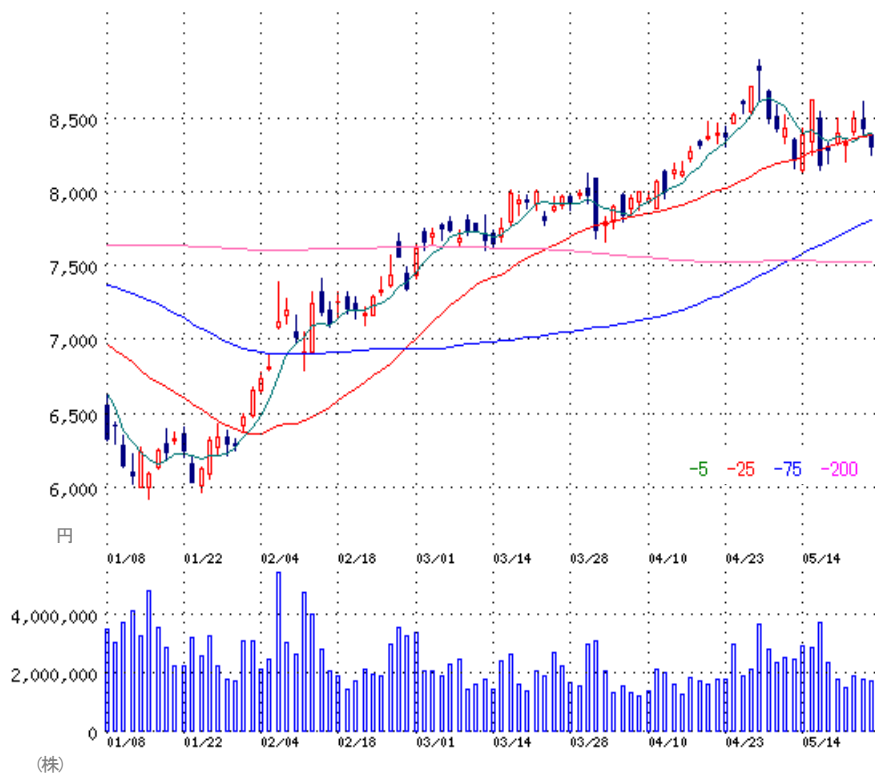
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	458,140	9.8%	73,039	75,007	10.4%	46,969	425.10
2017/2連	512,958	12.0%	85,776	87,563	16.7%	59,999	540.93
2018/2連	572,060	11.5%	93,378	94,860	8.3%	64,219	574.49
2019/2連	608,131	6.3%	100,779	103,053	8.6%	68,180	608.05
2020/2連予	643,000	5.7%	104,000	106,000	2.9%	71,500	637.13

資生堂 東証1部<4911>/中国人の購買意欲低下懸念残る

週半ばにかけては堅調な動きとなった。日本政府観光局（JNTO）が21日発表した4月の訪日外客数は前年同月比0.9%増で、伸び率は大きく鈍化する格好になったが、ゴールデンウィークが10連休となったことで、訪日旅行商品の高騰があったほか、観光地の混雑を理由として訪日需要が抑えられた面もあることから、ネガティブなインパクトは限定的だった。

ただ、中国個人消費の鈍化による影響懸念は強まっている。直近で発表された、小売店やインターネット通販などの売上高の総額である4月の「社会消費品小売総額」の伸び率は約16年ぶりの低水準にまで落ち込んでいる。前年同月比7.2%増にとどまり、前月からは1.5pt低下して、2003年以来の低い伸びになった。米国の関税引き上げの影響で、消費マインドが冷え込みつつあり、今後、中国人の購買意欲は低下の公算が大きいだろう。



しまむら 東証1部<8227>/既存店底打ち期待でリバウンド継続へ

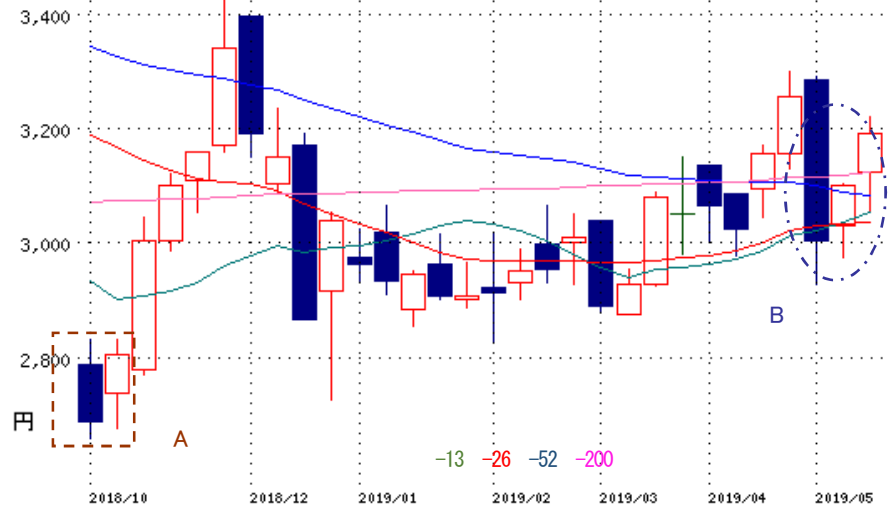
先週末は切り返して続伸となった。23日に5月の月次動向を発表している。既存店売上高は前年同月比0.8%減、13カ月連続での前年割れとなった。ただ、4月の同11.1%減などと比較すると減少率は縮小しており、全店売上高は同0.3%増と、今2月期に入って初のプラスとなっている。客数は同3.2%減だったが、客単価が同3.6%増と上昇している。ゴールデンウィーク後半からワンピースなどのトレンド商品が好調に推移しているようだ。

会社側では、今2月期営業利益は347億円で同36.5%増益の見通しとしており、280億円程度の市場コンセンサスを大幅に上回った。ただ、会社計画は毎回楽観的であり、ポジティブに捉える動きは限定的だった。足元の既存店底打ちで業績計画達成期待までは高まらないだろうが、コンセンサス水準への到達期待が高まることによって、反発局面は持続の公算も。



東鉄工業 東証1部<1835>

週足ベースのローソク足。昨年10月26日の安値2660円を大底に下値切り上げが続き(点線・四角A)、4月以降は13週線を下回っても短期間で値を戻している。先週は長い下ヒゲを伴う陽線を引いて買い意欲の強さを確認。ともに上向きの13週線が26週線を上回るゴールデンクロスを形成した(点線・丸B)ほか、日足ベースでも5日線が25日線を突破しており、今後は上昇トレンドが一段と鮮明になろう。



平和不動産 東証1部<8803>

日足ベースの一目均衡表。4月11日の1952円と5月14日の1973円で下値切り上げのダブルボトムを形成(点線・四角A)。先週は23日に遅行線が株価を上回って強気シグナル発生を開始。24日は終値ベースで雲上限を上回るとともに(点線・丸B)、転換線が上昇に転じ、地合いは買い手優位に転じた格好である。雲上限と下限が交差する変化日を目前に控え、24日に5日線と25日線の短期ゴールデンクロスを示現したこともあり、株価の上放れが期待される。



テーマ別分析:メルカリがセブン-イレブンとタッグ

■メルペイ決済をセブン向けに

フリマアプリを運営するメルカリ<4385>は5月21日、子会社メルペイが手掛けるスマートフォン決済「メルペイ」のコード決済を全国の「セブン-イレブン」向けにサービス提供すると発表した。フリマアプリ「メルカリ」で利用できる「メルペイ」は100万人超の会員が利用しているが、国内2万店強の「セブン-イレブン」実店舗でも7月から利用できることになる。

クーポンの配信や割引キャンペーンの実施などで顧客の囲い込みが図られるメリットがあることから、キャッシュレス利用の促進を目指してスマホ・モバイル決済企業と実店舗の提携が一段と進む可能性が高まっている。さらに、スマホ・モバイル決済のシステム開発や関連装置を手掛ける企業のビジネスチャンス拡大にもつながってきそうだ。

■主な「スマホ・モバイル決済」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/24 株価(円)	概要
2428	ウェルネット	東証1部	974.0	スマホやモバイルでの電子決済、コンビニ決済で先駆
3131	シンデン・ハイテックス	JASDAQ	1,140.0	米国社製のモバイル決済向け半導体を取扱う
3623	ビリングシステム	マザーズ	2,170.0	QRコードをベースにしたスマホ決済ツールに強み持つ
3625	テックファームホールディングス	JASDAQ	1,247.0	FeliCa対応クーポンアプリなどの開発も手掛け、アップルペイ関連
3696	セレス	東証1部	1,709.0	スマホ決済等のフィナンシャルサービスを提供
3753	フライトホールディングス	東証2部	816.0	マルチ決済装置はアップルペイに対応
3769	GMOペイメントゲートウェイ	東証1部	7,550.0	銀行口座と連動したスマホ決済サービスを開発
3854	アイル	東証2部	1,176.0	楽天ペイ等と協力し業界初となるキャッシュレス体験イベント開催
3938	LINE	東証1部	3,305.0	スマホ決済アプリ「LINEペイ」を手掛ける
4323	日本システム技術	東証1部	1,533.0	スマホ決済アプリ開発支援を行う
4385	メルカリ	マザーズ	2,779.0	スマホ決済サービス「メルペイ」会員は100万人超
4689	ヤフー	東証1部	305.0	スマホ決済会社PayPayの大株主
4755	楽天	東証1部	1,138.0	「楽天ペイ」を運営
8154	加賀電子	東証1部	1,678.0	日本初業務用ゲーム機向けスマホマルチペイメント決済システムの実証実験
8253	クレディセゾン	東証1部	1,118.0	モバイル決済事業に積極的
9433	KDDI	東証1部	2,779.5	バーコードやQRコード使用のスマホ決済サービス「au PAY」を展開
9437	NTTドコモ	東証1部	2,536.0	スマホ決済サービス「d払い」を提供
9438	エムティーアイ	東証1部	655.0	スマホ決済・送金サービスに進出
9984	ソフトバンクグループ	東証1部	10,295.0	ヤフーとともにスマホ決済会社PayPayの大株主

出所:フィスコ作成

高い業績成長が続く銘柄に注目

■個別物色において高い業績成長に焦点

米中貿易摩擦の広がりによって世界経済の減速懸念は拭えない。全体相場は当面上値が限定的となる公算が大きく、個別物色中心の展開となっていこう。18年度の決算発表が一巡したタイミングで、株価の基本となる「業績」に焦点を当てたい。トップラインを含めた業績の高成長が続き、一定した収益力を誇っている銘柄を取り上げた。外部要因のみならず、企業の自助努力によって成長をなし遂げているものも多いとみられよう。

スクリーニング要件としては、①今期予想含め3期連続で10%以上の増収、②今期予想含め3期連続で30%以上の営業増益、③予想売上高経常利益率が10%以上。

■業績成長が続く銘柄

コード	銘柄	市場	5/24株価 (円)	時価総額 (億円)	売上高経常利 益率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
2930	北の達人コーポレーション	東証1部	483.0	681.4	24.7	35.51	13.60
3267	フィル・カンパニー	マザーズ	4,185.0	232.2	14.3	35.72	117.17
3323	レカム	JASDAQ	125.0	84.3	10.2	12.59	9.93
3962	チェンジ	東証1部	2,764.0	388.4	17.7	73.35	37.68
3993	PKSHA Technology	マザーズ	6,050.0	1,622.2	35.6	260.55	23.22
6095	メドピア	マザーズ	2,903.0	267.0	16.3	98.84	29.37
6541	グレイステクノロジー	東証1部	2,529.0	349.6	39.4	71.24	35.50
6572	RPAホールディングス	東証1部	6,420.0	1,806.6	11.1	185.01	34.70
6625	JALCOホールディングス	JASDAQ	179.0	153.1	57.1	19.14	9.35
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	マザーズ	1,916.0	579.2	55.6	7.02	273.06

ドローンと共に飛躍する企業を探せ！

■社会インフラの「無人点検」関連銘柄に注目

社会インフラの老朽化や建設業界の人手不足などを背景に、社会インフラの維持点検コストは増加傾向にあるなか、岡三証券は、道路や橋梁などの無人点検に関連する企業に注目している。予想維持点検コストは予防保全（不具合が生じる前に行う修繕）を前提に試算した場合、事後保全に比べコスト抑制が可能となるため、政府はAI（人工知能）やIoT（モノのインターネット化）などの技術を積極的に採用していく方針だという。今後、助成金制度や官公需の拡大していく可能性が関連企業の業績にとって追い風になると推察し、特に、社会インフラの無人点検を実現するドローン技術に注目している。機体や部品などを手がける企業のほか、飛行ソフトウェアの開発やドローンを用いた業務システム構築などを提供する企業は、将来的に日本の社会インフラを支える重要な役割を担う可能性があるだろうと社会問題の解決策としての「ドローン」に期待を寄せている。同レポートでは、現代社会の問題を解決する主な無人点検関連銘柄を掲載している。

■無人点検関連銘柄(岡三証券)

関連	コード	企業名
インフラ	1414	ショーボンド
	1801	大成建
	1802	大林組
	1803	清水建
	1812	鹿島
	1820	西松建
	1824	前田建
	1871	PS三菱
	1881	NIPPO
	1893	五洋建
	1925	大和ハウス
機体・ソフトウェア	3156	レスターHD
	3681	ブイキューブ
	6317	北川鉄
	6758	ソニー
	6902	デンソー
	9232	パスコ
	9474	ゼンリン
	3653	モルフォ
	4425	Kudan
	6232	ACSL

関連	コード	企業名
ソリューション サービス	2331	ALSOK
	6301	コマツ
	6501	日立
	6701	NEC
	6702	富士通
	9432	NTT
	9433	KDDI
	9434	ソフトバンク
	9437	NTTドコモ
	9735	セコム
	9984	ソフトバンクG

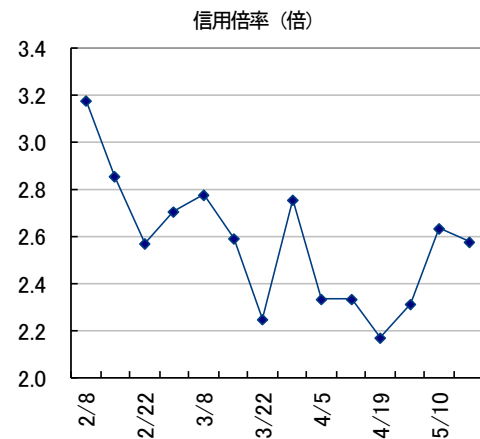
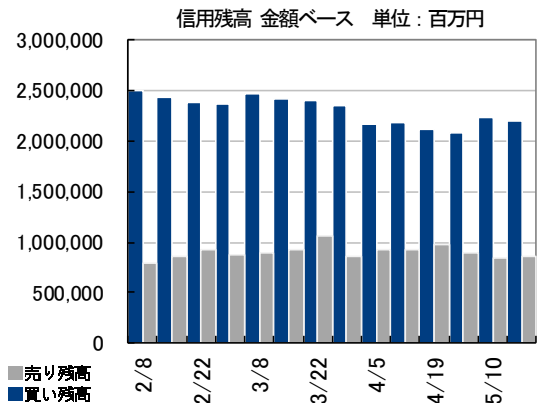
※出所: 岡三証券レポートより引用

買い方の評価損益率の悪化が続く

5月17日時点の2市場信用残高は、買い残高が232億円減の2兆1999億円、売り残高が90億円増の8529億円。買い残高は2週間ぶりに減少、売り残高は3週間ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-14.75%から-15.39%と悪化し、売り方の評価損益率は+7.02%から+7.48%になった。なお、信用倍率は2.63倍から2.58倍となっている。

この週(5月13日-17日)の日経平均は前週末比94.83円安の21250.09円。週間ベースでは2週連続安。週初の日経平均は大幅安。米国が制裁関税「第4弾」の詳細を13日公表すると発表し、米中貿易摩擦激化への懸念が先行した。中国政府が対抗措置を表明し、13日のNYダウは617.38ドル安。これを受けて14日の東京市場も売りが先行。しかし、トランプ米大統領が米中協議について楽観的な見方を示したと報じられると下げ渋り、21000円台をキープして引けた。15日の日経平均は8日ぶりに反発したものの、16日の日経平均は再び下落。米政権が中国通信機器最大手ファーウェイへの事実上の輸出規制を決めたことを嫌気。なお、17日は経済指標の上振れを背景とした米株高を受けて日経平均は反発した。

個別では、ブレインP<3655>の信用倍率が1.85倍から0.54倍と取り組みに厚みが増した。通期予想の上方修正発表をきっかけにストップ高を交えての上昇となる中、買い方の利益確定が進んだ一方で、反動安を狙った新規売りが積み上がった。また、DeNA<2432>も4.18倍から1.22倍と取り組みが改善。決算と同時に発表した大規模な自社株買いが好材料視されており、株価急騰局面で売り買いともに積み上がっている。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/24終値 (円)	信用買残 (5/17:株)	信用売残 (5/17:株)	信用倍率 (5/17:倍)	信用買残 (5/10:株)	信用売残 (5/10:株)	信用倍率 (5/10:倍)
3655	東証1部	ブレインP	8,830.0	299,000	553,200	0.54	491,700	265,400	1.85
2432	東証1部	DeNA	2,182.0	1,183,900	970,300	1.22	903,900	216,500	4.18
8001	東証1部	伊藤忠	2,008.5	1,516,300	1,185,700	1.28	4,005,600	929,600	4.31
9517	東証1部	イーレックス	1,299.0	369,900	1,839,400	0.20	659,900	1,062,100	0.62
9433	東証1部	KDDI	2,779.5	693,700	721,200	0.96	1,282,300	437,900	2.93
8802	東証1部	菱地所	2,098.5	760,100	594,300	1.28	991,700	271,300	3.66
6758	東証1部	ソニー	5,360.0	3,478,000	1,929,900	1.80	4,434,800	878,800	5.05
3288	東証1部	オープンハウス	4,700.0	132,000	503,000	0.26	168,700	238,400	0.71
9041	東証1部	近鉄GHD	5,420.0	13,400	302,100	0.04	23,300	230,200	0.10
8355	東証1部	静岡銀	893.0	296,700	1,964,900	0.15	376,200	1,097,800	0.34
7201	東証1部	日産自	740.6	11,301,500	4,775,800	2.37	10,391,700	2,088,600	4.98
3660	東証1部	アイスタイル	802.0	267,600	1,335,900	0.20	453,100	1,133,700	0.40
4452	東証1部	花王	8,916.0	200,400	239,800	0.84	263,200	161,100	1.63
3038	東証1部	神戸物産	4,920.0	329,500	220,900	1.49	415,800	155,100	2.68
3349	東証1部	コスモス薬品	18,020.0	92,300	72,400	1.27	101,600	44,600	2.28

コラム:豪ドルは茨の道へ

6年ぶりに行われた豪総選挙は予想に反して与党が勝利し、モリソン首相は思わず快哉を叫びました。しかし、安全保障はアメリカ、経済は中国と連携を深めるオーストラリアにとって、これから本格化する米中貿易戦争は、一層頭の痛い問題となるでしょう。

5月19日投票の総選挙(定数151議席)は即日開票の結果、連立与党の自由党・国民党連合が野党・労働党を破り、2013年から続く政権を維持することになりました。自由党を率いるモリソン首相は続投。自由党・国民党連合は6年前に政権を奪還した後、自由党内の権力闘争で首相はアボット氏からターンブル氏に交代したものの、不人気のターンブル氏も昨年8月に辞任に追い込まれます。

後任の首相に就任したモリソン氏は、移民・市民権大臣や社会福祉大臣として両政権に従事してきました。しかし、ターンブル政権時代の副首相の女性スキャンダルが響き、自由党は低支持率に悩まされます。今回の選挙前の情勢調査でも支持率が労働党を下回っており、政権交代は必至との見方が大勢でした。モリソン氏は逆風下での勝利に「奇跡を信じていた」などと述べ、歓びを表していました。

「奇跡」の最大の要因は、国内経済がプラス成長を維持していることでしょう。労働党の公約である不動産購入の優遇措置の不備を指摘し、不動産市場をかえって収縮させると主張したことも奏功しました。しかし、4月に発表された豪1-3月期消費者物価指数(CPI)は昨年10-12月期の前年比+1.8%から+1.5%に低下するとの予想をさらに下回り、+1.3%にとどまるなど、成長の鈍化は否めません。

モリソン首相が政権を維持するには、景気の再拡大が最も重要な課題になります。モリソン政権は昨年、中国の太平洋地域への影響力強化を警戒して「一帯一路」構想の参加取りやめなど豪中関係は冷え込んでいますが、中国は依然として最大の貿易相手国です。オーストラリアはこれまで、鉄鉱石や石炭、液化天然ガスの対中輸出を伸ばし、成長を拡大してきた経緯があります。

一方、安全保障上、アメリカはオーストラリアにとって最も重要な同盟国。トランプ大統領は選挙後、ツイッター上でもモリソン首相の勝利に祝意を送っています。アメリカは防衛上の懸念から中国のファーウェイの製品などの国内での使用を禁じる大統領令に署名。オーストラリアはこの点でアメリカと歩調を合わせていますが、対中交易関係からファーウェイ製品の取り扱いを今後も拒否し続けられるでしょうか。

足元の米中摩擦は、トランプ政権の制裁に対し中国は一歩も譲っていません。貿易戦争に勝者はいないと言われますが、来年の大統領選に向け株安リスクを抱えるトランプ政権の方が旗色は悪く見えます。いずれにしても、6月の第4弾の制裁は機器類や衣料品など中国側の主力輸出品が対象で、摩擦はこれからが「本番」。同じタイミングでの豪準備銀による約3年ぶりの利下げは、豪ドルを最弱通貨に追いやる要因となりそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

5月27日～6月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
5月27日	月	10:30	中・工業利益(4月)
		12:00	黒田日銀総裁がT20サミットで講演
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(週次)(5月23日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:30	ブ・経常収支(4月)
		22:30	ブ・海外直接投資(4月)
			国債買い入れオペ(残存10-25年、残存1-3年、残存25年超、残存3-5年)(日本銀行)
			日米首脳会談、午後共同記者会見
			ブ・貿易収支(週次)(5月27日まで1カ月間、28日まで)
			米・株式市場は祝日のため休場(メモリアルデー)
			英・株式市場は祝日のため休場(スプリング・バンクホリデー)
5月28日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(4月)
		13:15	麻生財務相が米コロンビア大経営大学院主催の米日関係会合で基調講演
		14:45	スイス・GDP(1-3月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(4月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(3月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(3月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(5月)
			台湾・コンピュテックス台北(6月1日まで)
	欧・欧首脳会議		
5月29日	水	09:00	黒田日銀総裁が日銀金融研究所主催の「2019年国際コンファランス」であいさつ
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(5月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:00	ブ・PPI製造業(4月)
		22:30	ブ・ローン残高(4月)
		22:30	ブ・融資残高(4月)
		22:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(4月)
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表

5月27日~6月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
5月30日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	桜井日銀審議員が静岡県金融経済懇談会であいさつ、記者会見
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(5月)
		21:00	ブ・GDP(1-3月)
		21:30	加・経常収支(1-3月)
		21:30	米・GDP改定値(1-3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・卸売在庫(4月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(4月)
			バルテスが東証マザーズに新規上場(公開価格:660円)
			国際交流会議「アジアの未来」(31日まで)、フィリピンのドゥテルテ大統領、茂木経済再生相らが参加予定
			米・クラリダ連邦準備制度理事会(FRB)副議長が講演
			決算発表 ギャップ、デル・テクノロジーズ、ウイテムウェア
		5月31日	金
08:30	失業率(4月)		
08:30	消費者物価指数(東京都区部、5月)		
08:50	鉱工業生産指数(4月)		
08:50	商業動態統計(4月)		
10:00	中・製造業PMI(5月)		
10:00	中・非製造業PMI(5月)		
10:00	中・総合PMI(5月)		
13:00	自動車生産台数(3月)		
14:00	住宅着工件数(4月)		
16:00	トルコ・GDP(1-3月)		
21:00	印・GDP(1-3月)		
21:00	印・年度GDP予想(2019年度)		
21:00	ブ・全国失業率(4月)		
21:00	独・消費者物価指数(5月)		
21:00	南ア・貿易収支(4月)		
21:30	加・GDP(1-3月)		
21:30	米・個人所得(4月)		
21:30	米・個人消費支出(4月)		
21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(4月)		
22:30	ブ・基礎的財政収支(4月)		
22:30	ブ・純債務対GDP比(4月)		
22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(5月)		
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(5月)		
	国債買入れオペ(残存10-25年、残存25年超、残存5-10年)(日本銀行)		
	印・財政赤字(3月)		
	印・インフラ産業8業種(4月)		
	欧・欧州中央銀行(ECB)チーフエコノミストのブラート理事が任期満了		
	韓・中央銀行が政策金利発表		
	シンガポール・アジア安全保障会議(シャングリラ会合)(6月2日まで)		
6月1日	土		中国が米国からの輸入品600億ドル相当への関税率を引き上げ

■(米)5月CB消費者信頼感指数**28日(火)午後11時発表予定**

(予想は130.0) 参考となる5月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値は102.4に上昇。企業景況感はやや弱含みとなっているが、雇用情勢は特に悪化していないことから、個人レベルの景況感はずばり良好な状態を維持しているものとみられる。5月の数値は4月実績の129.2と同水準か上回る可能性があり、市場予想は妥当か。

■(米)1-3月期国内総生産改定値**30日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+3.1%) 速報値では個人消費と企業設備投資は減速、在庫と純輸出が全体を押し上げた。改定値では、企業設備投資が上方修正される可能性は低いことや個人消費も速報値から改定される可能性は高くないと予想されており、GDP改定値は速報値と同じ伸びとなるか、わずかに下回るとみられる。

■(日)4月鉱工業生産**31日(金)午前8時50分発表予定**

(予想は、前月比+0.2%) 参考となる3月実績は前月比-0.6%で速報値-0.9%から上方修正された。生産の基調判断は「生産は足踏みしている」から「生産はこのところ弱含み」に変更されている。ただ、製造工業生産予測調査では、4月は2.7%上昇とされており、4月については反動増が見込まれる。市場予想はおおむね妥当か。

■(米)4月PCEコア指数**31日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+1.6%) 参考となる3月実績は前年比+1.6%で目標の2%を下回る状態が続いている。輸入関税引き上げの影響が表面化するまで時間がかかるものの、インフレ鈍化を促す経済情勢ではないとみられていること、複数の項目で上昇が予想されていることから、インフレ率は3月実績と同水準になるとみられる。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
5月27日	2391	プラネット	ジャスダックス						
	2590	DyDo	東証1部						
5月28日	7590	タカショー	東証1部						
5月30日	4666	パーク24	東証1部						
	8068	菱洋エレクト	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月20日	いちよし	3395	サンマルクHD	B→A格上げ	3100→3200
	シティ	1878	大東建	中立→買い格上げ	-
	みずほ	9532	大ガス	UNDERPERFORM→中立格上げ	1900
	野村	7164	全国保証	NEUTRAL→BUY格上げ	4400→4600
5月21日	いちよし	1720	東急建設	B→A格上げ	1100→1000
		3397	トリドールHD	B→A格上げ	2500→2400
		6287	サトーHD	B→A格上げ	3200→3600
	みずほ	3397	トリドールHD	UNDERPERFORM→中立格上げ	2000
	大和	2181	パーソルHD	3→2格上げ	2120→3150
	野村	5440	共英製鋼	NEUTRAL→BUY格上げ	1960→2370
5月22日	ゴールドマン	2229	カルビー	売り→中立格上げ	2800→3100
	みずほ	9062	日通	中立→買い格上げ	7000
	野村	7259	アイシン精	NEUTRAL→BUY格上げ	4600
5月23日	いちよし	6262	ベガサス	B→A格上げ	800→750
5月24日	CS	4523	エーザイ	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	7100→6900
	岡三	9201	JAL	中立→強気格上げ	4370→3960
	三菱	5440	共英製鋼	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1990→2440
	大和	5440	共英製鋼	3→2格上げ	1600→2300
		5444	大和工	3→2格上げ	3300→3700
		9502	中部電	3→2格上げ	1550→1720
	9513	Jパワー	3→1格上げ	2730→3280	

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

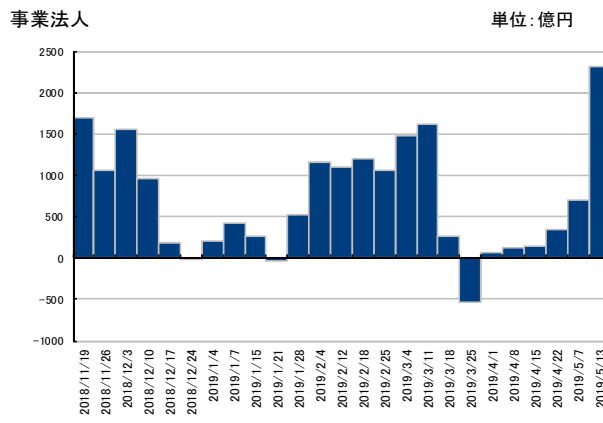
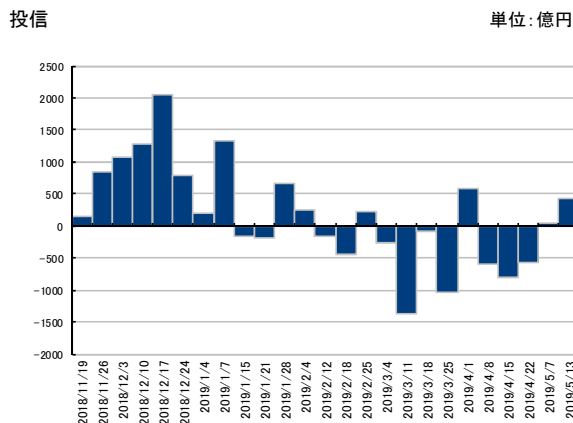
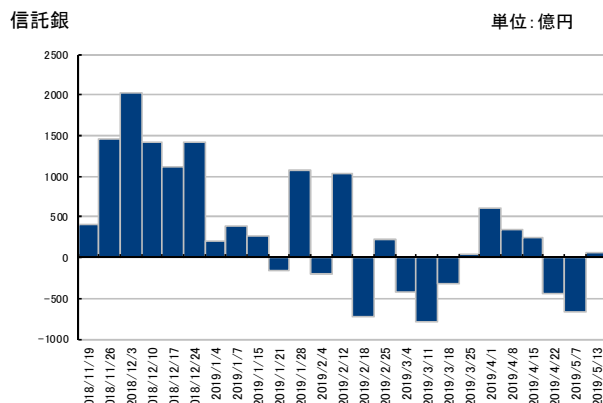
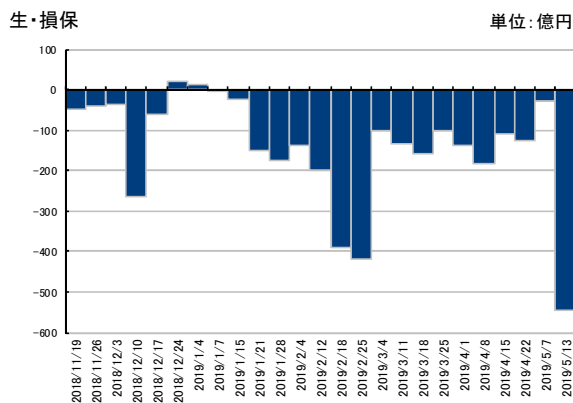
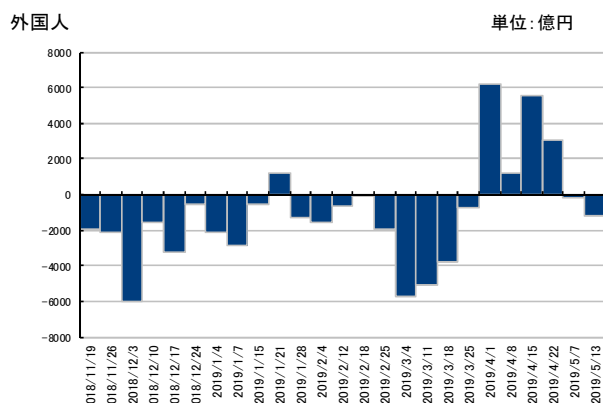
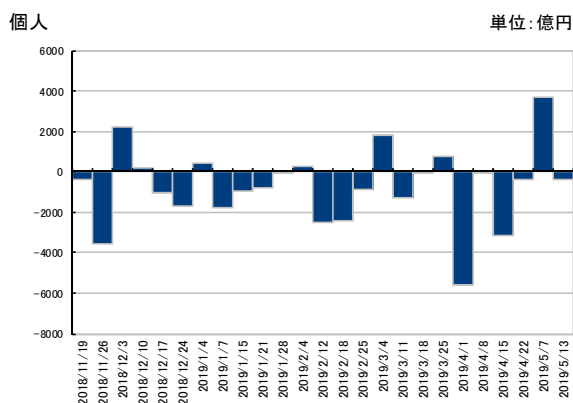
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月20日	SMBC日興	2782	セリア	1→2格下げ	4800→3300
		3415	トウキョベース	1→2格下げ	900→1000
	三菱	7735	スクリン	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5300→5000
		8035	東エレクト	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	20000→16200
		8036	日立ハイテク	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5600→5000
		9508	九州電	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1570→1240
5月21日	SMBC日興	9104	商船三井	1→2格下げ	2800→2400
	UBS	8951	日本ビルF	NEUTRAL→SELL格下げ	673000
		8972	ケネディオフィ	BUY→NEUTRAL格下げ	800000
		8976	大和オフィス	NEUTRAL→SELL格下げ	735000
岡三	9064	ヤマトHD	強気→中立格下げ	2480	
5月22日	SMBC日興	8919	カチタス	1→2格下げ	4400→4500
	シティ	6098	リクルートHD	買い→中立格下げ	-
		7211	三菱自	買い→中立格下げ	-
	みずほ	9064	ヤマトHD	買い→中立格下げ	3600→2500
	三菱	3291	飯田GHD	BUY→HOLD格下げ	2600→2000
		3397	トリドールHD	BUY→HOLD格下げ	2500→1800
5月23日	岡三	4307	NRI	強気→中立格下げ	5200→5900
	三菱	2124	JACR	BUY→HOLD格下げ	3100
		7202	いすゞ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1900→1200
	大和	1808	長谷工	2→3格下げ	1500→1200
	東海東京	7475	アルビス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3500→2700
5月24日	ゴールドマン	6473	ジェイテクト	買い→中立格下げ	1500→1350
	大和	9509	北海電	2→3格下げ	880→650

5月第2週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

5月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で4201億円と売り越しを継続、現物についても同様に売り越しを継続した。また、個人投資家は207億円と売り越しに転じた。

都地銀は602億円、信託は138億円と買い越しに転じ、投信は869億円、事法は2288億円と買い越しを継続。一方で、生・損保は355億円と売り越しを継続した。他方、自己は、現物売り、225先物、TOPIX先物買いで294億円と買い越しを継続した。

なお、この週の裁定残は、ネットベースで1393.86億円減の2300.41億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で4.11%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/01/28	▲621	▲78	▲1,294	652	520	▲176	▲88	1,064
19/02/04	183	269	▲1,536	238	1,159	▲137	▲56	▲199	
19/02/12	1,681	▲2,487	▲655	▲172	1,105	▲198	▲63	1,027	
19/02/18	3,926	▲2,422	▲35	▲433	1,188	▲392	▲627	▲735	
19/02/25	2,632	▲897	▲1,952	215	1,059	▲417	▲359	223	
19/03/04	3,243	1,779	▲5,689	▲269	1,481	▲101	▲148	▲424	
19/03/11	7,457	▲1,281	▲5,062	▲1,380	1,607	▲133	▲225	▲797	
19/03/18	4,627	▲60	▲3,785	▲96	255	▲158	▲317	▲329	
19/03/25	1,851	743	▲745	▲1,028	▲541	▲103	▲322	49	
19/04/01	▲649	▲5,577	6,228	588	64	▲139	▲289	617	
19/04/08	▲607	▲46	1,214	▲609	117	▲184	▲189	344	
19/04/15	▲1,305	▲3,117	5,534	▲807	139	▲110	▲66	240	
19/04/22	▲1,962	▲419	3,079	▲561	346	▲127	▲64	▲437	
19/05/07	▲4,595	3,690	▲191	40	705	▲28	13	▲659	
19/05/13	▲1,367	▲398	▲1,174	441	2,307	▲545	▲14	56	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/01/28	344	86	464	▲95	▲1	▲56	76	▲785
19/02/04	392	▲106	▲265	▲5	4	90	1	▲120	
19/02/12	▲1,748	5	1,471	105	1	35	12	74	
19/02/18	▲2,700	4	2,058	217	1	26	▲2	384	
19/02/25	▲2,622	90	2,496	608	1	▲51	▲7	▲596	
19/03/04	1,972	15	▲1,453	856	▲0	▲33	▲3	▲1,331	
19/03/11	▲3,481	173	3,145	▲55	2	29	▲20	198	
19/03/18	▲2,833	28	2,552	150	▲1	100	28	12	
19/03/25	▲35	▲444	▲5,953	966	▲24	54	2	5,611	
19/04/01	▲949	6	1,536	409	3	37	▲42	▲1,108	
19/04/08	1,342	37	▲267	▲461	9	▲19	40	▲756	
19/04/15	▲269	133	1,085	▲800	2	▲55	0	▲27	
19/04/22	1,260	▲29	25	99	3	▲120	▲0	▲1,155	
19/05/07	3,065	30	▲2,451	▲548	▲3	▲29	▲45	▲24	
19/05/13	673	137	▲820	▲2	▲1	87	22	▲98	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/01/28	17	▲45	885	▲598	23	▲15	209	▲529
19/02/04	2,217	324	235	▲1,618	75	▲8	▲201	▲1,200	
19/02/12	378	▲623	640	▲625	▲107	1	▲114	735	
19/02/18	▲1,585	▲390	2,078	▲1,011	▲1	6	338	664	
19/02/25	379	55	496	▲513	▲6	11	▲415	212	
19/03/04	▲3,372	134	4,661	▲673	107	▲29	▲67	▲1,194	
19/03/11	▲2,528	70	1,039	907	▲81	99	146	540	
19/03/18	▲833	91	930	▲693	3	32	221	125	
19/03/25	1,253	▲391	▲1,488	495	8	▲41	▲39	234	
19/04/01	2,445	▲522	▲429	▲1,563	▲33	▲11	187	59	
19/04/08	▲419	176	588	257	▲20	8	▲51	▲553	
19/04/15	781	61	1,160	▲1,919	7	▲5	62	▲223	
19/04/22	1,772	157	▲1,563	▲720	▲4	9	6	281	
19/05/07	2,048	839	▲3,928	1,588	86	0	▲943	145	
19/05/13	988	54	▲2,207	430	▲18	103	594	180	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	5/24終値 (円)
バルテス	4442	東M	5/30	600~660	843,000	360,400	660	-	SBI	-
事業内容:	ソフトウェアテストを中心としたソフトウェアの品質に関する総合的なサービスの提供									
大英産業	2974	福証	6/4	1,420~1,520	312,000	123,000	-	-	エイチ・エス	-
事業内容:	新築マンションの分譲を中心としたマンション事業及び新築一戸建ての分譲を中心とした住宅事業									
ユーピーアール	7065	東2	6/12	3,130~3,300	384,000	76,400	-	-	野村	-
事業内容:	パレット等の物流機器のレンタル及び販売等									
日本グランデ	2976	札ア	6/19	-	150,000	35,800	-	-	藍澤	-
事業内容:	不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産関連事業									
Sansan	4443	東M	6/19	-	500,000	7,010,000	-	-	野村	-
事業内容:	法人向け名刺管理サービス「Sansan」及び個人向け名刺管理アプリ「Eight」の提供									
ピアズ	7066	東M	6/20	-	207,000	179,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	キャリアショップを中心とした販売チャネルに対する研修コンサルティング、セールスプロモーション等									
ブランディングテクノロジー	7067	東M	6/21	-	126,200	30,000	-	-	SBI	-
事業内容:	インターネットを利用した各種情報提供サービス、広告業および広告代理店業、インターネットホームページの企画立案、開発、管理及びそれに附帯する業務									
インフォネット	4444	東M	6/25	-	300,000	200,000	-	-	SBI	-
事業内容:	WEBサイトの構築およびそのコンテンツを構築・管理・更新できるシステム(CMS:コンテンツ管理システム)、その他システムアプリケーションの開発・販売およびクラウドホスティングサービス、ASPサービスの提供									
ヤシマキザイ	7677	東2	6/26	-	250,000	551,000	-	-	野村	-
事業内容:	鉄道関連製品、産業用電子部品等の卸売業									
新日本製薬	4931	東M	6/27	-	300,000	4,570,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	化粧品、健康食品、医薬品の企画及び通信販売、店舗販売、卸売販売									
あさくま	7678	JQ S	6/27	-	500,000	92,100	-	-	MUMSS	-
事業内容:	「ステーキのあさくま」の店舗展開を主業態とするレストラン事業									
リビン・テクノロジーズ	4445	東M	6/28	-	90,000	242,500	-	-	みずほ	-
事業内容:	WEBテクノロジーと不動産を融合した不動産会社比較パーティカルメディア「リビンマッチ」の企画・開発・運営等									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1419	タマホーム	1136	1110.25	1130	2201	森永菓	5030	4705	4972.5
2335	キューブシステ	963	888.75	904	2594	キーコーヒー	2122	2093.25	2113.5
2607	不二製油G	3615	3490	3570	2875	東洋水産	4490	4111.25	4342.5
3387	クリレスHD	1408	1334	1399.5	3922	PRTIMES	2820	2672.5	2569.5
4555	沢井薬	5750	5700	5425	4694	BML	3170	3123.5	3008.5
4825	WNIウェザー	3410	3380	3390	7309	シマノ	17030	16700	16270
7508	GセブンHD	2917	2700.25	2735	7630	壹番屋	4765	4623.75	4692.5
7947	エフピコ	6420	6350	6295	8163	SRSHD	1015	1012	985.5
8830	住友不	4157	3993	4039.5	9022	JR東海	22850	22553.75	21747.5
9932	杉本商事	2084	1901.5	1935					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1663	K&Oエナジー	1626	1667.5	1705	1812	鹿島	1500	1584.5	1891.5
1926	ライトエ	1347	1432.25	1355.5	1939	四電工	2637	2660	2750
2154	トラストテック	3355	3901	3998	2378	ルネサンス	2037	2382	2171.5
3302	帝繊維	2338	2632.75	2475.5	3661	エムアップ	1944	2444.25	2111
3696	セレス	1709	1904.75	2108	3915	テラスカイ	1550	1597.25	1891.5
3926	オーブドア	2688	2854	2694.5	4063	信越化	9322	9518.75	10637.5
4574	大幸薬品	1773	2014.5	2176.5	4974	タカラBIO	2274	2759.5	2336
6028	テクノプロHD	5960	6132.5	6197.5	6143	ソディック	925	948.5	1205.5
6298	ワイエイシイ	774	806.5	939	6323	ローツェ	2022	2035.75	2360.5
6454	マックス	1513	1548	1525.5	6506	安川電	3190	3476.75	4475.5
6541	グレイス	2529	2808	2650.5	6546	フルテック	1148	1170.75	1347.5
6748	星和電機	500	509.5	586.5	6925	ウシオ電	1382	1398	1476
6929	日セラミック	2844	2881.5	2926	7105	ロジスネクス	1129	1307	1175
7458	第一興商	5080	5231.25	5452.5	7480	スズデン	1411	1417	1596.5
7725	インターアク	1375	1904	1634.5	7816	スノーピーク	1473	1617	1511.5
7864	フジシール	3750	3765	3892.5	7911	凸版印	1707	1708.5	1849
7931	未来工業	2102	2174.25	2195	8028	ユニファミマ	2903	3383.75	2966
8077	小林産	324	326.75	361	8275	フォーバル	916	993.75	940
9601	松竹	12850	12935	15255	9962	ミスミG	2505	2608	2850.5
9990	サックスパーH	1003	1026	1136.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	Tel: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	Tel: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	Tel: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	Tel: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	Tel: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	Tel: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	Tel: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	Tel: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	Tel: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	Tel: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	Tel: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	Tel: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ 本レポートに関するお問合せ ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話: 03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F